

令和6年度決算

猪名川町財務書類

(統一的な基準に基づく財務書類)

猪名川町

(令和8年3月)

<目 次>

1. はじめに	1
2. 財務書類の概要	3
3. 財務書類（当年度分析）	7
(1) 貸借対照表（BS）	7
(2) 行政コスト計算書（PL）	9
(3) 純資産変動計算書（NW）	10
(4) 資金収支計算書（CF）	11
4. 前年度比較（一般会計等）	12
(1) 貸借対照表（BS）	12
(2) 行政コスト計算書（PL）	14
(3) 純資産変動計算書（NW）	15
(4) 資金収支計算書（CF）	16
5. 財務書類から得られる指標	17
6. 財務書類	20
(1) 一般会計等	20
(2) 全体会計	40
(3) 連結会計	48

1. はじめに

■ 地方公会計の整備

本町では、町民の皆様に財政状況を分かりやすくお伝えするため、平成 20 年度決算から総務省方式改訂モデルの財務書類を作成し公表してきました。

こうした取り組みは全国の自治体で進められていますが、財務書類の作成基準が複数あり、他の自治体との比較が難しい等の課題もあったため、平成 27 年 1 月に総務省より固定資産台帳と複式仕訳に基づく統一的な基準が示されました。

これに基づき、本町においても平成 29 年度（平成 28 年度決算）から統一的な基準に基づく財務書類を作成し公表しています。

このたび、令和 6 年度決算財務書類がまとまりましたので、ここに公表します。

■ 作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である令和 7 年 3 月 31 日として作成しています。

ただし、出納整理期間（令和 7 年 4 月 1 日から令和 7 年 5 月 31 日まで）の入出金については、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

■ 財務書類 4 表について

統一的な基準による財務書類は、以下の 4 種類の書類から構成されています。

【貸借対照表】

会計年度末における資産や負債の状況を一覽的に表したものです。資産と負債の差が純資産で、負債が将来世代が負担すべき額であるのに対し、純資産は今までの世代が蓄積してきた額を示します。

【行政コスト計算書】

一会計期間における、資産形成を伴わない行政サービスに係る経費からその行政サービスに対する対価として得られる収入を差し引いた純経常行政コストを示しています。またその純経常行政コストに、臨時損失と臨時収益の収支を加えたものを純行政コストとといいます。

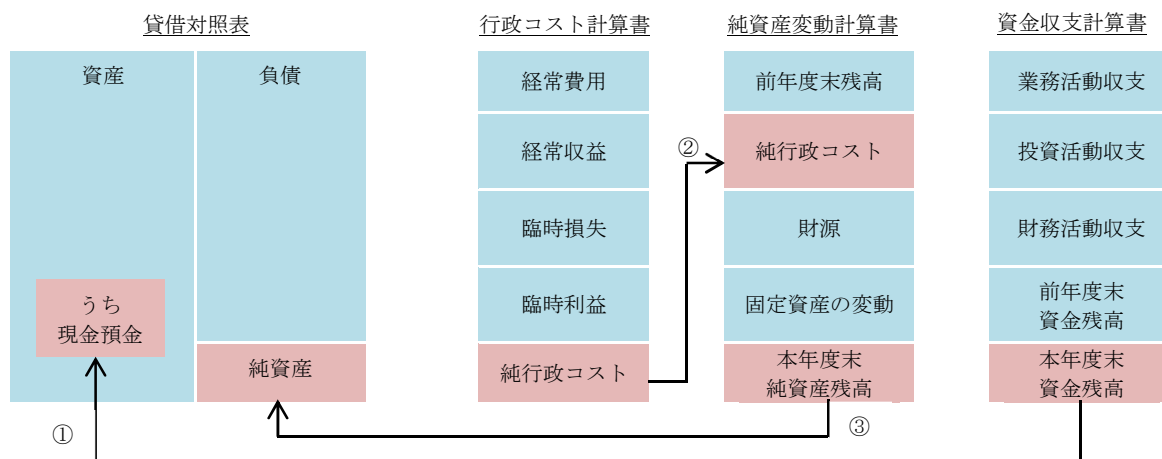
【純資産変動計算書】

一会計期間において、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目がどのように変動したかを表しています。期末残高は貸借対照表の純資産の金額と一致します。

【資金収支計算書】

一会計期間における、行政活動に伴う現金などの資金の流れを、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の 3 つの区分に分けて表しています。前年度残高に当該年度の各活動収支差額を加えたものが期末残高となり、貸借対照表の資産の部に「現金預金」として表示されます。

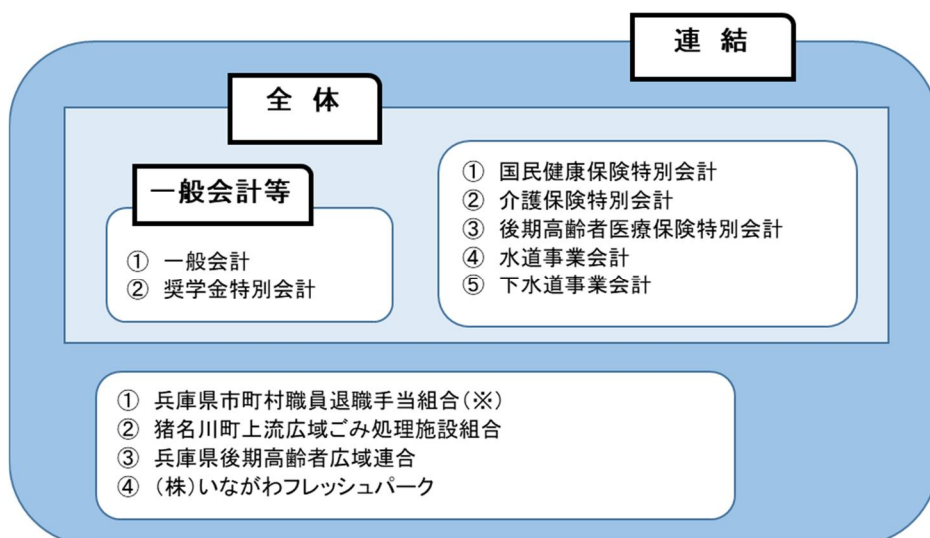
■ 財務書類 4 表の相関関係



- ①貸借対照表の「現金預金」の金額は、資金収支計算書の「本年度末資金残高」に「本年度末歳計外現金残高」を加えた金額と一致します。
- ②行政コスト計算書から算出される「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書の一部となり、純資産変動計算書の「純行政コスト」の金額と一致します。
- ③純資産変動計算書から算出される「本年度末純資産残高」は、貸借対照表の「純資産」の金額と一致します。

■ 対象となる会計および団体について

財務書類は、一般会計と奨学金特別会計からなる「一般会計等財務書類」、公営事業会計の特別会計を含めた「全体財務書類」、さらに出資団体等を含めた「連結財務書類」の3種類を作成しています。



(※) 兵庫県市町村職員退職手当組合は、組合自体の建物などの資産を所有せず、構成団体からの積立金で成り立っているため、普通会計の基金積立金や退職手当引当金として計上する「みなし連結」で対応しています。

2. 財務書類の概要

(1) 貸借対照表 (BS) ～財産と負債の状況～

左側には「資産」を、右側には資産を取得するために調達した財源を「負債」と「純資産」に分けて表示したもので、令和7年3月31日時点で、これまでにどのような資産をどのような負担で取得してきたかを表しています。

A【資産の部】 所有財産や権利で、将来世代も利用可能な資源・利益 1. 固定資産 長期間にわたる使用目的で保有する資産 (1) 有形固定資産 ・土地や建物などの固定資産で長期に利用する資産 ①事業用資産 ・庁舎、学校など、事業活動を行うための資産 ・土地、建物等（建物、建物附属設備）、工作物、建設仮勘定※1などに分類される ②インフラ資産 ・道路や公園など、社会基盤または都市生活基盤に係る資産 ・土地、建物等（建物、建物附属設備）、工作物、建設仮勘定※1などに分類される ③物品 ・重要物品、機械器具などの資産 (2) 無形固定資産 ・ソフトウェア、地上権など (3) 投資、その他の資産 ・有価証券等への投資や出資金、長期延滞債権※2、長期貸付金、特定目的基金など ・徴収不能引当金※3 2. 流動資産 現金預金及び1年以内に回収期限が到来する債権 (1) 現金預金 (2) 未収金 ・町税や使用料などの未収金のうち過去1年以内の発生額 (3) 短期貸付金 ・貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの (4) 基金 ・財政調整基金及び固定資産に区分されない減債基金 (5) 棚卸資産 ・商品や製品など販売用として所有する資産 (6) その他流動資産 (7) 徴収不能引当金※3	B【負債の部】 将来において償還を要する債務や発生が見込まれる費用等 1. 固定負債 支払期限が1年を超えて到来する負債 (1) 地方債 ・地方債のうち、償還期限が1年を超えるもの (2) 長期未払金 ・既に確定した債務とみなされるもののうち、1年以内の支出予定額を除いた金額 (3) 引当金 ・退職手当引当金（将来の退職金の支払見込みのことで、仮に年度末に全職員が退職した場合に必要な金額） (4) その他の固定負債 2. 流動負債 支払期限が1年以内に到来する負債 (1) 1年以内償還予定地方債 (2) 未払金 ・既に確定した債務とみなされるもののうち、1年以内の支出予定額 (3) 未払費用 ・既に提供された継続的役務に対する未払額 (4) 前受金 ・納入済代金でその対価である義務が未履行のもの (5) 前受収益 ・未提供の継続的役務に対し支払を受けたもの (6) 賞与等引当金 ・翌年6月に支払う見込みの賞与等のうち、当該年度12月～3月分にあたる部分を見積計上したものの (7) 預り金 ・職員給与等から天引きした税金や社会保険料、契約保証金など (8) その他の流動負債 <div style="text-align: center; background-color: #e6f2ff; padding: 5px;">負債合計</div>
資産合計	【純資産の部】(A-B) 1. 純資産 現在までの世代が負担した金額で、返済の必要がない正味の財産
資産合計	負債・純資産合計

※1 建設中の建物など完成前の有形固定資産への支出を、仮計上するための科目

※2 町税や使用料などの未収金のうち1年以上未収の金額

※3 町税や使用料などが時効等により将来徴収不能となる可能性が高いと見込まれる金額

(2) 行政コスト計算書 (PL) ～ 1 年間にかかった費用と収益～

令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日までの 1 年間において、資産形成目的以外の行政活動や行政サービスの提供のために消費した費用に、その直接的な対価として収入する使用料や手数料などの収益、さらに臨時損益を加味した結果、そのコスト（純行政コスト）がどの程度あるのかを表します。言い換えれば、税金等により賄うべきコストがどの程度あるのかを表します。なお、行政コストの算出においては、従来の現金主義会計による「歳入歳出決算書」では把握されない「減価償却費」や「賞与等手当引当金繰入額」などの非現金コストも費用の中に含めて算出しています。

A 経常費用

行政活動や行政サービスを提供するために要した費用（資産形成目的ではないもの）

1. 業務費用

経常的な行政活動や行政サービス提供にかかる費用

- (1) 人件費
 - ・一般職員給与費のほか、特別職報酬、議員報酬、賞与等引当金繰入額など
- (2) 物件費
 - ・消耗品費、施設の維持補修費、減価償却費、光熱水費、委託料など
- (3) その他の業務費用
 - ・支払利息、徴収不能引当金繰入額など

2. 移転費用

経常的に発生する支出で、他の主体に交付することにより効果を創出する費用

- (1) 補助金等
 - ・負担金、補助及び交付金
- (2) 社会保障給付
 - ・児童手当、障害者支援、生活保護等の社会保障給付
- (3) 他会計への繰出金
- (4) その他
 - ・補償、補填及び賠償金、自動車重量税等の公課費など

B 経常収益

受益者負担による施設使用料、手数料など

- (1) 使用料及び手数料
 - ・行政サービスの対価として受け取る収益。公共施設の使用料や各種証明書類の発行手数料、企業会計における水道料金や病院診療収入など。
- (2) その他
 - ・保有資産から発生する収益。町預金に係る受取利息など。

【純経常行政コスト】 C (= A - B)

経常費用から経常収益を差し引きしたもので、経常的な行政活動及び行政サービスの提供に係るコスト

D 臨時損失

- ・災害復旧事業費や資産除売却損などの臨時的に発生した費用

E 臨時利益

- ・資産売却益などの臨時的に発生した収益

【純行政コスト】 (C + D - E)

行政活動及び行政サービスの提供において臨時的に発生したものも含めた全ての費用のうち、税金等で賄うべきコスト

(3) 純資産変動計算書 (NW) ～1年間の純資産の増減～

「純資産変動計算書」は、貸借対照表に表示されている「純資産」について、1年間の増減とその内訳を表します。また、純資産の変動内訳において、前掲の純行政コストを含めて純資産の増減を算出することにより、純行政コストを税金や国県からの補助金などの収入で賄えたかが分かります。なお、「純資産の増加」は、正味の資産を将来世代へ引き継いだことを意味し、「純資産の減少」は、その分の負担が負債として将来世代に先送りされたことを意味します。

A 前年度末純資産残高

1. 純行政コスト (△)

行政コスト計算書における純行政コストと同額

2. 財源

(1) 税金等

・町税 (町民税や固定資産税など) や、地方交付税、地方譲与税、分担金・負担金など

(2) 国県等補助金

・国、県からの補助金等収入

B 本年度差額 (1 + 2)

3. 資産評価差額

・有価証券等の評価差額

4. 無償所管換等

・無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

5. その他

・上記以外の純資産の変動

C 本年度純資産変動額 (B + 3 + 4 + 5)

【本年度末純資産残高】 (A + C)

(4) 資金収支計算書 (CF) ～1年間の資金の流れ～

「資金収支計算書」では、どのような行政活動に資金が充てられたのか、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの1年間の資金の動きを「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3区分により表しています。

I. 業務活動収支

自治体を運営するうえで、継続的に発生する収入と支出の差引き

1. 業務支出

人件費、物件費などの業務費用支出と、補助金や社会保障給付費などの移転費用支出

2. 業務収入

町税、国県補助金、使用料・手数料などの収入

3. 臨時支出

災害復旧事業費に係る支出等

4. 臨時収入

臨時的な収入

II. 投資活動収支

資産形成のために収入されるものと支出されるものの差引き

1. 投資活動支出

学校や道路、公園など資産形成のための支出や、基金への積立のための支出など

2. 投資活動収入

資産形成に係る補助金や基金取崩し、資産の売却による収入など

III. 財務活動収支

地方債の元金償還などの支出と地方債借入による収入の差引き

1. 財務活動支出

地方債の元金償還による支出など

2. 財務活動収入

地方債の借入により調達した収入など

A. 本年度資金収支額 (I + II + III)

B. 前年度末資金残高

C. 本年度末資金残高 (A + B)

D. 前年度末歳計外現金残高

E. 本年度歳計外現金増減額

F. 本年度末歳計外現金残高 (D + E)

本年度末現金預金残高 (C + F)

3. 財務書類(当年度分析)

(1) 貸借対照表 (B S) ①資産の部

(単位：百万円)

資産の部						
項目	一般会計等	全体	連結	住民一人あたり(千円)		
				一般会計等	全体	連結
1 固定資産	56,086	85,373	86,134	1,958	2,980	3,007
① 有形固定資産	53,812	78,066	78,750	1,879	2,725	2,749
i 事業用資産	44,358	44,358	47,187	1,549	1,549	1,647
減価償却累計額	△17,774	△17,774	△19,924	△621	△621	△696
ii インフラ資産	54,517	95,621	95,621	1,903	3,338	3,338
減価償却累計額	△27,695	△45,160	△45,160	△967	△1,577	△1,577
iii 物品	3,818	5,901	5,944	133	206	208
減価償却累計額	△3,412	△4,880	△4,918	△119	△170	△172
② 無形固定資産	23	1,392	1,393	1	49	49
③ 投資その他資産	2,251	5,915	5,992	79	206	209
2 流動資産	2,409	4,387	4,669	84	153	163
④ 現金預金	308	1,349	1,609	11	47	56
⑤ 基金	2,092	2,789	2,789	73	97	97
⑥ その他	9	250	271	0	9	9
3 資産 合計	58,495	89,760	90,803	2,042	3,134	3,170

※ 住民人口は、令和7年1月1日現在の住民基本台帳人口28,644人で算出しています。

※ 金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計数と一致しない場合があります。

※ 単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

【解説】

令和6年度の「3 資産 合計」は、一般会計等で585億円、全体会計で898億円、連結会計で908億円となりました。一般会計等においては、「1 固定資産」が561億円で構成比は95.9%となっており、そのほとんどは事業用資産やインフラ資産といった有形固定資産が占めています。

【用語解説】

(固定資産)

- ・有形固定資産：庁舎や各公共施設等の町が事業を行うための事業用資産、道路・公園等の住民の社会生活の基盤となるインフラ資産など
- ・投資その他の資産：基金（流動資産除く）、出資金、長期延滞債権など

(流動資産)

- ・基金：財政調整基金、減債基金
- ・その他：未収金（納付期限が到来して1年を経過していない税や使用料などの債権）など

(1) 貸借対照表 (BS) ②負債・純資産の部

(単位：百万円)

負債の部						
項目	一般会計等	全体	連結	住民一人あたり(千円)		
				一般会計等	全体	連結
1 固定負債	5,553	24,244	24,244	194	846	846
① 地方債	6,794	8,642	8,642	237	302	302
② 長期未払金	30	-	-	1	-	-
③ 退職手当引当金	△1,274	△1,409	△1,409	△44	△49	△49
④ その他	3	17,010	17,011	0	594	594
2 流動負債	1,159	1,768	1,829	40	62	64
⑤ 1年内償還予定 地方債	857	1,315	1,315	30	46	46
⑥ 未払金	10	146	172	0	5	6
⑦ 賞与等引当金	221	231	231	8	8	8
⑧ その他	72	76	110	3	3	4
3 負債 合計	6,713	26,012	26,073	234	908	910
純資産の部						
4 純資産 合計	51,783	63,748	64,730	1,808	2,226	2,260
負債・純資産 合計	58,495	89,760	90,803	2,042	3,134	3,170

【解説】

令和6年度の「3 負債 合計」は、一般会計等で67億円、全体会計で260億円、連結会計で261億円となりました。一般会計等においては、「1 固定負債」が56億円で構成比が82.7%となっており、主な内容は「① 地方債」が68億円、「③退職手当引当金」が△13億円となっています。

【用語解説】

(固定負債)

- ・地方債：地方債の内、償還期限が1年超のもの。1年未満は1年内償還予定地方債に分類。
- ・退職手当引当金：全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額。
※ 引当金計上額が△(マイナス)となっている理由は、本町の兵庫県退職手当組合への負担額(組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額)および当該組合における積立金額の運用益のうち本町へ按分される額が、本町の退職手当債務を上回るため。

(流動負債)

- ・1年以内に支払いを要するものや既に支払義務が確定しているものなど。

[純資産の部]

- ・資産から負債を差し引いた額で、内訳は純資産変動計算書(NW)で表記。

(2) 行政コスト計算書 (P L)

(単位：百万円)

項目	一般会計等	全体	連結	住民一人あたり(千円)		
				一般会計等	全体	連結
1 経常費用	11,800	18,837	23,545	412	658	822
(1) 業務費用	7,309	9,353	10,140	255	327	354
① 人件費	2,879	2,959	3,028	101	103	106
② 物件費等	4,292	6,120	6,763	150	214	236
③ その他業務費用	138	274	349	5	10	12
(2) 移転費用	4,491	9,485	13,405	157	331	468
④ 補助金等	1,763	8,028	11,941	62	280	417
⑤ 社会保障給付	1,454	1,454	1,454	51	51	51
⑥ 他会計への繰出金等	1,275	2	10	44	0	0
2 経常収益	573	1,436	1,771	20	50	62
3 純経常行政コスト(2-1)(△)	11,227	17,401	21,774	392	608	760
4 臨時損失	7	7	37	0	0	1
5 臨時利益	1	1	1	0	0	0
6 純行政コスト(3-4+5)(△)	11,233	17,408	21,810	392	608	761

【解説】

令和6年度の「6 純行政コスト」は、一般会計等が112億円、全体会計が174億円、連結会計が218億円となりました。一般会計等の主な内容は、町道・公園の植栽管理などに係る委託料、資産の減価償却費といった「② 物件費等」が43億円で構成比38.2%となっています。

なお、純行政コストとは、特定サービスの受益者以外が負担すべきコスト、すなわち税収等などによりまかなうべきコストを示したものとなっているため、通常赤字となります。

【用語解説】

- ・ 人件費：職員給与や議員報酬など（人にかかるコスト）
- ・ 物件費：委託料、施設維持修繕経費、資産の減価償却費など（物にかかるコスト）
- ・ 移転費用：社会保障経費、他会計への繰出金など（社会保障費などのコスト）
- ・ 経常収益：使用料・手数料など
- ・ 臨時損失：災害復旧にかかる経費や資産の除売却損など臨時に発生するもの
- ・ 臨時利益：資産の売却益など臨時に発生するもの

(3) 純資産変動計算書 (NW)

(単位：百万円)

項目	一般会計等	全体	連結	住民一人あたり(千円)		
				一般会計等	全体	連結
1 前年度末純資産残高	52,432	64,598	65,794	1,830	2,255	2,297
2 純行政コスト(△)	△11,233	△17,408	△21,810	△ 392	△ 608	△ 761
3 財源	10,382	15,485	19,709	362	541	688
① 税収等	8,045	10,151	12,224	281	354	427
② 国県等補助金	2,337	5,335	7,485	82	186	261
4 本年度差額(2+3)	△851	△1,923	△2,102	△ 30	△ 67	△ 73
5 資産評価差額	-	-	-	-	-	-
6 無償所管換等	202	1,073	1,038	7	37	36
7 本年度資産変動額(4+5+6)	△649	△850	△1,064	△ 23	△ 30	△ 37
8 本年度純資産残高(1+7)	51,783	63,748	64,730	1,808	2,226	2,260

【解説】

令和6年度の「8 本年度純資産残高」は、一般会計等で518億円、全体会計で637億円、連結会計で647億円となりました。一般会計等においては「2 純行政コスト」が112億円となっており、税収や国県等補助金といった「3 財源」が104億円と「2 純行政コスト」に対して不足していることなどから、「7 本年度資産変動額」は△6億円となっています。

【用語解説】

- ・税収等：町税、地方譲与税、地方交付税、税交付金、分担金及び負担金などの一般財源相当分
- ・無償所管換等：寄附金等による取得、調査判明など

(4) 資金収支計算書 (CF)

(単位：百万円)

項目	一般会計等	全体	連結	住民一人あたり(千円)			
				一般会計等	全体	連結	
(1) 業務活動収支	758	1,141	1,114	26	40	39	
① 業務支出	10,114	16,028	20,612	353	560	720	
② 業務収入	10,875	17,172	21,730	380	599	759	
③ 臨時支出	7	7	7	0	0	0	
④ 臨時収入	4	4	4	0	0	0	
(2) 投資活動収支	△532	△414	△409	△ 19	△ 14	△ 14	
① 投資活動支出	1,012	1,311	1,365	35	46	48	
② 投資活動収入	480	897	956	17	31	33	
(3) 財務活動収支	△545	△956	△975	△ 19	△ 33	△ 34	
① 財務活動支出	980	1,470	1,489	34	51	52	
② 財務活動収入	435	514	514	15	18	18	
1 本年度資金収支額	△319	△229	△270	△ 11	△ 8	△ 9	
2 前年度末資金残高	578	1,529	1,840	20	53	64	
3 本年度末資金残高(1+2)	259	1,300	1,558	9	45	54	
4							
歳計外	5 前年度末残高	36	37	39	1	1	1
現金	6 本年度増減額	12	12	12	0	0	0
	7 本年度末残高(5+6)	49	49	51	2	2	2
8 本年度末現金預金残高(3+7)	308	1,349	1,609	11	47	56	

【解説】

令和6年度の「1 本年度資金収支額」は、一般会計等で3億円の赤字、全体会計で2億円の赤字、連結会計で3億円の赤字となりました。一般会計等においては、「(1) 業務活動収支」が産業拠点地区における税収の増などにより8億円の黒字、「(2) 投資活動収支」は老朽化に伴う公共施設や道路修繕などにより5億円の赤字、「(3) 財務活動収支」は臨時財政対策債の新たな借入が、償還に対して大幅に減少したことなどにより5億円の赤字となりました。なお、全体会計、連結会計においても、水道事業会計、下水道事業会計及び猪名川上流広域ごみ処理施設組合において地方債の償還が進んでいることから、「(3) 財務活動収支」は赤字となっています。

【用語解説】

- 業務活動収支：行政サービスを行う中で生じる収入と支出
 - ・業務支出：人件費、物件費、扶助費、他会計への繰出金など
 - ・業務収入：町税、使用料・手数料、国県補助金など
- 投資活動収支：資産の形成に係る収入と支出
 - ・投資活動支出：公共施設の整備や貸付金など
 - ・投資活動収入：施設整備の財源である国県補助金、資産の売却収入など
- 財務活動収支：地方債等の資金の調達やその償還に関する収入と支出
 - ・財務活動支出：地方債の償還
 - ・財務活動収入：地方債の借入
- 歳計外現金：契約保証金など町の所有に属していない現金

4. 前年度比較(一般会計等)

(1) 貸借対照表 (BS) ①資産の部

(単位：百万円)

資産の部						
項目	R6年度末	R5年度末	増減	住民一人あたり(千円)		
				R6年度末	R5年度末	増減
1 固定資産	56,086	57,244	△1,158	1,958	1,998	△40
① 有形固定資産	53,812	54,954	△1,142	1,879	1,919	△40
i 事業用資産	44,358	44,137	221	1,549	1,541	8
減価償却累計額	△17,774	△17,120	△654	△621	△598	△23
ii インフラ資産	54,517	54,318	199	1,903	1,896	7
減価償却累計額	△27,695	△26,784	△911	△967	△935	△32
iii 物品	3,818	3,740	78	133	131	2
減価償却累計額	△3,412	△3,337	△75	△119	△116	△3
② 無形固定資産	23	33	△10	1	1	0
③ 投資その他資産	2,251	2,257	△6	79	79	0
2 流動資産	2,409	2,611	△202	84	91	△7
④ 現金預金	308	615	△307	11	21	△10
⑤ 基金	2,092	1,980	112	73	69	4
⑥ その他	9	17	△8	0	1	1
3 資産合計	58,495	59,855	△1,360	2,042	2,090	△48

※ 住民人口は、各年度における1月1日現在の住民基本台帳人口で算出しています。

※ 金額は、表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計数と一致しない場合があります。

※ 単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「△」を表示しています。

【解説】

令和6年度の「3 資産合計」は585億円となり、前年度と比較して14億円減少しました。

主な要因は、「①有形固定資産」において、事業用資産及びインフラ資産の減価償却が進んだことにより11億円減少したものです。

【用語解説】

(固定資産)

- ・有形固定資産：庁舎や各公共施設等の町が事業を行うための事業用資産、道路・公園等の住民の社会生活の基盤となるインフラ資産など
- ・投資その他の資産：基金（流動資産除く）、出資金、長期延滞債権など

(流動資産)

- ・基金：財政調整基金、減債基金
- ・その他：未収金（納付期限が到来して1年を経過していない税や使用料などの債権）など

(1) 貸借対照表 (B S) ②負債・純資産の部

(単位：百万円)

負債の部						
項目	R6年度末	R5年度末	増減	住民一人あたり(千円)		
				R6年度末	R5年度末	増減
1 固定負債	5,553	6,238	△685	194	218	△24
① 地方債	6,794	7,277	△483	237	254	△17
② 長期未払金	30	40	△10	1	1	0
③ 退職手当引当金	△1,274	△1,082	△192	△44	△38	△6
④ その他	3	3	0	0	0	0
2 流動負債	1,159	1,185	△26	40	41	0
⑤ 1年内償還予定 地方債	857	887	△30	30	31	△1
⑥ 未払金	10	10	0	0	0	0
⑦ 賞与等引当金	221	194	27	8	7	1
⑧ その他	72	94	△22	3	3	0
3 負債合計	6,713	7,423	△711	234	259	△25
純資産の部						
4 純資産合計	51,783	52,432	△649	1,808	1,830	△22
負債・純資産合計	58,495	59,855	△1,360	2,042	2,090	△48

【解説】

令和6年度の「3 負債合計」は67億円となり、前年度と比較して7億円減少しました。

主な要因は、臨時財政対策債の新規発行が、償還に対して大幅に減少したことなどにより、「① 地方債」が5億円減少したことなどによるものです。

【用語解説】

(固定負債)

- ・ 地方債：地方債の内、償還期限が1年超のもの。1年未満は1年内償還予定地方債に分類。
- ・ 退職手当引当金：全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額。

※ 引当金計上額が△(マイナス)となっている理由は、本町の兵庫県退職手当組合への負担額(組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額)および当該組合における積立金額の運用益のうち本町へ按分される額が、本町の退職手当債務を上回るため。

(流動負債)

- ・ 1年以内に支払いを要するものや既に支払義務が確定しているものなど。

〔純資産の部〕

- ・ 資産から負債を差し引いた額で、内訳は純資産変動計算書(NW)で表記。

(2) 行政コスト計算書 (P L)

(単位：百万円)

項目	R6 年度	R5 年度	増 減	住民一人あたり(千円)		
				R6 年度	R5 年度	増 減
1 経常費用	11,800	11,572	228	412	404	8
(1) 業務費用	7,309	7,059	250	255	246	9
① 人件費	2,879	2,612	267	101	91	10
② 物件費等	4,292	4,342	△50	150	152	△2
③ その他業務費用	138	105	33	5	4	1
(2) 移転費用	4,491	4,514	△23	157	158	△1
④ 補助金等	1,763	1,769	△6	62	62	0
⑤ 社会保障給付	1,454	1,369	85	51	48	3
⑥ 他会計への繰出金等	1,275	1,376	△104	44	48	△4
2 経常収益	573	535	40	20	19	1
3 純経常行政コスト(2-1)(△)	11,227	11,038	189	392	385	7
4 臨時損失	7	2	5	0	0	0
5 臨時利益	1	3	△2	0	0	0
6 純行政コスト(3-4+5)(△)	11,233	11,036	197	392	385	7

【解説】

令和6年度の「6 純行政コスト」は112億円となり、前年度と比較して2億円増加しました。主な要因は、「(1) 業務費用」において、人事院勧告に基づく月例給の引き上げや会計年度任用職員の処遇改善で①人件費が大きく増加したことによるものです。

【用語解説】

- ・人件費：職員給与や議員報酬など（人にかかるコスト）
- ・物件費：委託料、施設維持修繕経費、資産の減価償却費など（物にかかるコスト）
- ・移転費用：社会保障経費、他会計への繰出金など（社会保障費などのコスト）
- ・経常収益：使用料・手数料など
- ・臨時損失：災害復旧にかかる経費や資産の除売却損など臨時に発生するもの
- ・臨時利益：資産の売却益など臨時に発生するもの

(3) 純資産変動計算書 (NW)

(単位：百万円)

項目	R6 年度	R5 年度	増 減	住民一人あたり(千円)		
				R6 年度	R5 年度	増 減
1 前年度末純資産残高	52,432	53,172	△740	1,830	1,856	△26
2 純行政コスト(△)	△11,233	△11,036	△197	△392	△385	△7
3 財源	10,382	10,371	11	362	362	0
① 税収等	8,045	7,717	328	281	269	12
② 国県等補助金	2,337	2,654	△317	82	93	△11
4 本年度差額(2+3)	△851	△666	△185	△30	△23	△7
5 資産評価差額						
6 無償所管換等	202	△75	277	7	△3	10
7 本年度資産変動額(4+5+6)	△649	△740	91	△23	△26	3
8 本年度純資産残高(1+7)	51,783	52,432	△649	1,808	1,830	△22

【解説】

令和6年度の「8 本年度純資産残高」は518億円となり、前年度と比較して6億円減少しました。

主な要因は、「2 純行政コスト」において人件費が増加したことに加え、新型コロナワクチン集団接種事業が前年度に終了したことなどによる国県等補助金が減少したためです。

【用語解説】

- ・ 税収等：町税、地方譲与税、地方交付税、税交付金、分担金及び負担金などの一般財源相当分
- ・ 無償所管換等：寄附金等による取得、調査判明など

(4) 資金収支計算書 (CF)

(単位：百万円)

項目	R6年度	R5年度	増減	住民一人あたり(千円)		
				R6年度	R5年度	増減
(1) 業務活動収支	758	893	△135	26	31	△5
① 業務支出	10,114	9,909	205	353	346	7
② 業務収入	10,875	10,802	73	380	377	3
③ 臨時支出	7	2	5	0	0	
④ 臨時収入	4	1	3	0	0	0
(2) 投資活動収支	△532	△341	△191	△19	△12	△7
① 投資活動支出	1,012	1,031	△19	35	36	△1
② 投資活動収入	480	690	△210	17	24	△7
(3) 財務活動収支	△545	△337	△208	△19	△12	△7
① 財務活動支出	980	1,008	△28	34	35	△1
② 財務活動収入	435	671	△236	15	23	△8
1 本年度資金収支額	△319	215	△534	△11	8	△19
2 前年度末資金残高	578	364	214	20	13	7
3 本年度末資金残高(1+2)	259	578	△319	9	20	△11

4	5 前年度末残高	36	32	4	1	1	0
歳計外	6 本年度増減額	12	5	7	0	0	0
現金	7 本年度末残高(5+6)	49	36	13	2	1	1
8 本年度末現金預金残高(3+7)		308	615	△307	11	21	△10

【解説】

令和6年度の「1 本年度資金収支額」は3億円の赤字となっています。

主な要因は、「(3) 財務活動収支」について、地方債の新たな借入れより、過去に借りた地方債の償還が進んでいることなどが影響しているものです。

【用語解説】

- 業務活動収支：行政サービスを行う中で生じる収入と支出
 - ・業務支出：人件費、物件費、扶助費、他会計への繰出金など
 - ・業務収入：町税、使用料・手数料、国県補助金など
- 投資活動収支：資産の形成に関する収入と支出
 - ・投資活動支出：公共施設の整備や貸付金など
 - ・投資活動収入：施設整備の財源である国県補助金、資産の売却収入など
- 財務活動収支：地方債等の資金の調達やその償還に関する収入と支出
 - ・財務活動支出：地方債の償還
 - ・財務活動収入：地方債の借入
- 歳計外現金：契約保証金など町の所有に属していない現金

5. 財務書類から得られる指標

財務書類の個々の数字を見ても、それが何を意味しているのか分かりづらいものがあります。そのため、財務書類から得られるデータを指標化し、経年比較や他団体との比較を行うことが財政状況の把握には有効な手段となります。

以下に、総務省による「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に紹介されている財政指標について、本町の財務書類から得られる数値により算出しています。

(1) 資産の状況

(一般会計等)

指標	算式等	R6	R5
住民一人当たり資産額	$\frac{\text{資産合計 (BS)}}{\text{住民基本台帳人口}}$	2,058 千円	2,090 千円
歳入額対資産比率	$\frac{\text{資産合計 (BS)}}{\text{当該年度歳入総額}}$	4.7 年	4.8 年
有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{減価償却累計額 (BS)}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額}}$	62.3%	59.8%

・ 住民一人当たり資産額

資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、他団体との比較が容易となります。なお、住民の人口は各年度における1月1日の住民基本台帳登録人口を採用しています。

・ 歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を表したものです。これまでに取得した資産が、歳入の何年分に相当するかを表しています。

・ 有形固定資産減価償却率

有形固定資産（ただし物品を除く）のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。有形固定資産減価償却率は100%に近いほど償却資産の償却期間が全体として進行しつつあり、近い将来に施設等の維持更新のための投資が必要となる可能性が高くなります。

(2) 資産と負債の比率

(一般会計等)

指標	算式等	R6	R5
純資産比率	$\frac{\text{純資産 (BS)}}{\text{資産合計 (BS)}}$	88.5%	87.6%
将来世代負担比率	$\frac{\text{地方債残高 (BS) ※}}{\text{有形+無形固定資産合計 (BS)}}$	5.8%	6.0%

※ 地方債残高は、臨時財政対策債および減税補てん債等の特例地方債を除く

・ 純資産比率

地方公共団体が所有する資産のうち純資産の部分は、過去及び現世代の負担によるもので、負債の部分は将来の返済が必要なものとして将来世代が負担することになります。そのため、純資産の変動は、将来世代と過去及び現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。将来負担を過重にしないためにも純資産比率は高い方が良くとされています。

・ 将来世代負担比率

社会資本等の財源のうち、地方債（将来の償還が必要な負債）が占める形成割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比率を把握することができます。この比率が高いほど、将来世代の負担が大きいことを表しています。

(3) 行政コストの状況

(一般会計等)

指標	算式等	R6	R5
住民一人当たり行政コスト	$\frac{\text{純行政コスト (PL)}}{\text{住民基本台帳人口}}$	392 千円	385 千円

・ 住民一人当たり行政コスト

行政コスト計算書で算出される行政コスト（行政コストのほか、人件費や物件費などの性質別費用）を住民基本台帳人口で除して、住民一人当たりいくら行政コスト（または費用）がかかっているかを表します。この指標を類似団体等と比較することにより、行政活動の効率性を評価することが可能となります。

(4) 負債の状況

(一般会計等)

指標	算式等	R6	R5
住民一人当たり負債額	$\frac{\text{負債合計 (BS)}}{\text{住民基本台帳人口}}$	234 千円	259 千円
基礎的財政収支	業務活動収支 (支払利息支出を除く) + 投資活動収支 (基金積立支出及び基金 取崩収入を除く。) (いずれも CF)	365,118 千円	353,408 千円

・ 住民一人当たり負債額

負債額を住民基本台帳人口で除して、負債が住民一人当たりいくらあるのかを表した指標です。この額が少ないほど財政負担が軽い状態といえます。

・ 基礎的財政収支

地方債等の元利償還額を除いた歳出と地方債等発行収入を除いた歳入の収支バランスを示す指標です。収支のバランスが均衡している場合には、持続可能な財政運営であるといえます。数値がプラスであれば、現在の行政サービスに係る費用が将来の世代に先送りすることなく、単年度の税金などで賄われていることを表しています。

(5) 受益者負担の状況

(一般会計等)

指標	算式等	R6	R5
受益者負担の割合	$\frac{\text{経常収益 (PL)}}{\text{経常費用 (PL)}}$	4.9%	4.6%

・ 受益者負担の割合

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額です。これを経常費用 (純経常行政コスト) と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。経年比較や類似団体間比較により、受益者負担の特徴を把握することが可能となります。

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	56,085,876	固定負債	5,553,300
有形固定資産	53,811,825	地方債	6,794,414
事業用資産	26,584,180	長期未払金	30,000
土地	16,753,567	退職手当引当金	-1,274,117
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	25,160,483	その他	3,003
建物減価償却累計額	-16,044,646	流動負債	1,159,367
工作物	2,436,977	1年内償還予定地方債	856,639
工作物減価償却累計額	-1,727,690	未払金	10,000
船舶	1,359	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-1,359	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	220,752
航空機	-	預り金	79,879
航空機減価償却累計額	-	その他	-7,903
その他	-	負債合計	6,712,667
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	5,489	固定資産等形成分	58,178,287
インフラ資産	26,821,834	余剰分(不足分)	-6,395,587
土地	9,143,543		
建物	54,393		
建物減価償却累計額	-47,906		
工作物	45,319,045		
工作物減価償却累計額	-27,647,240		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	3,817,846		
物品減価償却累計額	-3,412,036		
無形固定資産	22,972		
ソフトウェア	22,972		
その他	-		
投資その他の資産	2,251,079		
投資及び出資金	140,655		
有価証券	-		
出資金	140,655		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	105,349		
長期貸付金	143,122		
基金	1,864,293		
減債基金	-		
その他	1,864,293		
その他	-		
徴収不能引当金	-2,339		
流動資産	2,409,491		
現金預金	307,906		
未収金	9,175		
短期貸付金	-		
基金	2,092,411		
財政調整基金	1,473,616		
減債基金	618,795		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-1		
資産合計	58,495,367	純資産合計	51,782,700
		負債及び純資産合計	58,495,367

行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	11,800,286
業務費用	7,309,348
人件費	2,879,052
職員給与費	2,116,385
賞与等引当金繰入額	220,752
退職手当引当金繰入額	-
その他	541,915
物件費等	4,292,286
物件費	2,565,523
維持補修費	68,900
減価償却費	1,657,862
その他	-
その他の業務費用	138,010
支払利息	22,344
徴収不能引当金繰入額	576
その他	115,090
移転費用	4,490,937
補助金等	1,762,838
社会保障給付	1,453,508
他会計への繰出金	1,272,286
その他	2,306
経常収益	572,920
使用料及び手数料	170,756
その他	402,164
純経常行政コスト	11,227,366
臨時損失	6,945
災害復旧事業費	6,947
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-2
臨時利益	1,037
資産売却益	1,037
その他	-
純行政コスト	11,233,273

純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	52,431,966	59,224,008	-6,792,042	
純行政コスト(△)	-11,233,273		-11,233,273	
財源	10,381,832		10,381,832	
税金等	8,045,113		8,045,113	
国県等補助金	2,336,719		2,336,719	
本年度差額	-851,441		-851,441	
固定資産等の変動(内部変動)		-646,092	646,092	
有形固定資産等の増加		505,844	-505,844	
有形固定資産等の減少		-1,657,862	1,657,862	
貸付金・基金等の増加		505,926	-505,926	
貸付金・基金等の減少		-	-	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-252	-252		
その他	202,427	-399,377	601,804	
本年度純資産変動額	-649,266	-1,045,721	396,455	
本年度末純資産残高	51,782,700	58,178,287	-6,395,587	

資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	10,114,461
業務費用支出	5,623,524
人件費支出	2,852,165
物件費等支出	2,634,423
支払利息支出	22,344
その他の支出	114,591
移転費用支出	4,490,937
補助金等支出	1,762,838
社会保障給付支出	1,453,508
他会計への繰出支出	1,272,286
その他の支出	2,306
業務収入	10,875,149
税込等収入	8,058,202
国県等補助金収入	2,246,575
使用料及び手数料収入	170,756
その他の収入	399,616
臨時支出	6,947
災害復旧事業費支出	6,947
その他の支出	-
臨時収入	3,958
業務活動収支	757,700
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,011,770
公共施設等整備費支出	505,844
基金積立金支出	499,774
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	6,152
その他の支出	-
投資活動収入	480,182
国県等補助金収入	86,186
基金取崩収入	383,112
貸付金元金回収収入	9,847
資産売却収入	1,037
その他の収入	-
投資活動収支	-531,588
【財務活動収支】	
財務活動支出	980,054
地方債償還支出	948,337
その他の支出	31,717
財務活動収入	434,869
地方債発行収入	434,869
その他の収入	-
財務活動収支	-545,185
本年度資金収支額	-319,073
前年度末資金残高	578,115
本年度末資金残高	259,042
前年度末歳計外現金残高	36,417
本年度歳計外現金増減額	12,447
本年度末歳計外現金残高	48,864
本年度末現金預金残高	307,906

注 記(一般会計等)

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 … 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの … 再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの … 取得原価
取得原価が不明なもの … 再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産 … 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの … 取得原価
取得原価が不明なもの … 再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券 … 償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの … 会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの … 取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの … 会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの … 出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。） … 定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年～50年
工作物	10年～75年
物品	5年～10年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。） … 定額法
（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
… 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
… リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金、長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち、本町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤労手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引
（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物をいいます。
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

変更ありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当ありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当ありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当ありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当ありません。

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているものは次のとおりです。

- ① 神戸地裁令和4年（行ウ）第19号 損害賠償等請求事件 552,297千円
- ② 神戸地裁令和4年（行ウ）第62号 損害賠償等請求事件 12,404千円
- ③ 神戸地裁令和5年（ワ）第419号 損害賠償等請求事件 70,000千円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

- ・一般会計
- ・奨学金特別会計

② 地方自治法第 235 条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー (△2.47%)
連結実質赤字比率 ー (△13.51%)
実質公債費比率 2.8%
将来負担比率 ー (△63.7%)

⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額

- ・令和6年度 繰越明許費繰越額 294,694千円
- ・令和6年度 事故繰越額 16,880千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 減価償却累計額

事業用資産 17,773,695千円

建物 16,044,646千円
工作物 1,727,690千円
船舶 1,359千円

インフラ資産 27,695,146千円

建物 47,906千円
工作物 27,647,240千円
物品 3,412,036千円

- ② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額
7,216,633千円
- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
- | | |
|---------------------------|-------------|
| 標準財政規模 | 7,536,443千円 |
| 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 291,207千円 |
| 将来負担額 | 8,597,608千円 |
| 充当可能基金額 | 3,968,704千円 |
| 特定財源見込額 | 321,734千円 |
| 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 | 7,216,633千円 |
- ⑧ 地方自治法第 234 条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
4,900千円

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 基礎的財政収支 365,118千円

② 既存の決算情報との関連性

歳入歳出決算書

収入（歳入）：12,345,039千円

支出（歳出）：12,098,957千円

財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額

収入（歳入）：15,798千円

支出（歳出）：8,776千円

繰越金に伴う差額

収入（歳入）：578,115千円

支出（歳出）：0円

資金収支計算書

収入（歳入）：12,360,837千円

支出（歳出）：12,107,733千円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（奨学金特別会計）の分だけ相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 1,000,000千円

有形固定資産の明細

自治体名: 猪名川町
 会計: 一般会計等

年度: 令和6年度

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	44,136,643	231,743	10,511	44,357,875	17,773,694	653,276	26,584,180
土地	16,758,780	0	5,213	16,753,567	-	-	16,753,567
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	24,943,462	217,022	0	25,160,483	16,044,646	596,346	9,115,838
工作物	2,427,744	9,232	-	2,436,977	1,727,690	56,930	709,287
船舶	1,359	-	-	1,359	1,359	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	5,299	5,489	5,299	5,489	-	-	5,489
インフラ資産	54,318,200	216,502	17,721	54,516,981	27,695,146	911,524	26,821,835
土地	9,037,367	106,175	0	9,143,543	0	0	9,143,543
建物	54,393	0	0	54,393	47,906	1,179	6,487
工作物	45,208,719	110,326	0	45,319,045	27,647,239	910,346	17,671,805
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	17,721	-	17,721	-	-	-	-
物品	3,739,917	85,580	82,701	3,742,796	3,336,985	83,103	405,810
合計	102,194,760	533,824	110,933	102,617,651	48,805,826	1,647,904	53,811,825

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名:猪名川町
 会計:一般会計等

年度:令和6年度

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,179,740	12,437,968	2,429,294	323,671	1,056,780	845,924	8,310,803	26,584,180
土地	431,696	6,257,595	1,135,425	161,533	771,262	305,729	7,690,326	16,753,566
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	380,272	6,093,439	1,291,222	162,138	171,284	404,461	613,021	9,115,838
工作物	367,772	81,445	2,647	0	114,234	135,734	7,455	709,287
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	5,489	-	-	-	-	-	5,489
インフラ資産	26,698,141	-	-	403	121,463	1,827	-	26,821,834
土地	9,141,313	-	-	-	-	-	-	9,141,313
建物	6,487	-	-	-	-	-	-	6,487
工作物	17,550,341	-	-	-	121,463	-	-	17,671,804
その他	-	-	-	-	-	1,827	-	1,827
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	0
物品	-	68,505	664	21,958	3,230	302,047	9,407	405,811
合計	27,877,881	12,506,473	2,429,958	346,032	1,181,473	1,149,798	8,320,210	53,811,825

投資及び出資金の明細

自治体名:猪名川町
 年度:令和6年度

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
兵庫県農業信用基金協会出資金	1	910	910	910	910	0	910
兵庫県信用保証協会出資金	1	4,380	4,380	4,380	4,380	0	4,380
公益財団法人兵庫県営林緑化労働基金出資金	1	304	304	304	304	0	304
大阪湾広域臨海環境整備センター出資金	1	100	100	100	100	0	100
公益財団法人兵庫県勤労福祉協会出資金	1	430	430	430	430	0	430
重度障害者多数雇用事業所等(阪神友愛食品株式会社)設立出資金	1	400	400	400	400	0	400
公益社団法人ひょうご農林機構出資金	1	60	60	60	60	0	60
公益財団法人兵庫県人権啓発協会出資金	1	500	500	500	500	0	500
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構出資金	1	30	30	30	30	0	30
公益財団法人兵庫県身体障害者福祉協会出資金	1	50	50	50	50	0	50
公益財団法人暴力団追放兵庫県民センター出資金	1	980	980	980	980	0	980
公益財団法人ひょうご環境創造協会出資金	1	1,470	1,470	1,470	1,470	0	1,470
公益財団法人兵庫県まちづくり技術センター出資金	1	1,084	1,084	1,084	1,084	0	1,084
公益財団法人阪神北広域救急医療財団出資金	1	4,657	4,657	4,657	4,657	0	4,657
地方公共団体金融機構出資金	1	2,000	2,000	2,000	2,000	0	2,000
合計	15	17,355	17,355	17,355	17,355	0	17,355

市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社いながわフレッシュパーク	35,000	35,000		35,000	55,500	63.1%	22,072	0	35,000
水道事業会計	76,000	76,000		76,000	493,932	15.4%	11,694	0	76,000
合計	111,000	111,000		111,000	549,432		33,766	0	111,000

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
該当なし										
合計										

基金の明細

自治体名:猪名川町

年度:令和6年度

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	726,618	746,998	0	0	1,473,616	1,473,616
減債基金	119,783	499,012	0	0	618,795	618,795
まちづくり基金	373,502	1,128,094	0	0	1,501,596	1,501,596
福祉基金	26,210	200,000	0	0	226,210	226,210
都市計画事業基金	126,219	0	0	0	126,219	126,219
奨学基金	22,268	0	0	0	22,268	22,268
合計	1,394,600	2,574,104	0	0	3,968,704	3,968,704

貸付金の明細

自治体名: 猪名川町

年度: 令和6年度

(単位: 千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
猪名川町農林商工業振興資金貸付金	2,670	0	0	0	2,670
奨学金貸付金	140,452	0	0	0	140,452
合計	143,122	0	0	0	143,122

長期延滞債権の明細

自治体名:猪名川町

年度:令和6年度

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
猪名川町農林商工業振興資金貸付金	2,670	1
奨学金貸付金	140,452	28
小計	143,122	29
【未収金】		
個人町民税	15,048	334
法人町民税	310	7
固定資産税	88,424	1,934
軽自動車税	220	5
都市計画税	805	18
児童福祉施設負担金	542	12
小計	105,349	2,310
合計	248,471	2,339

未収金の明細

自治体名:猪名川町

年度:令和6年度

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	0	0
【未収金】		
個人町民税	2,214	0
法人町民税	442	0
固定資産税	5,984	1
軽自動車税	186	0
都市計画税	349	0
児童福祉施設負担金	0	0
小計	9,175	1
合計	9,175	1

地方債等(借入先別)の明細

自治体名:猪名川町

年度:令和6年度

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【普通債】									
総務	94,668	35,228	2,025	20,588	14,445				57,610
民生	4,550	1,138							4,550
衛生	19,450	3,395	8,300	900					10,250
農林水産	434,633	28,374	30,126	22,107	382,400				
商工	73,043	11,883			2,700				70,343
土木	515,810	67,386	172,193	142,233	87,134	35,500			78,750
消防	512,720	95,985		178,085	251,195	76,140			7,300
教育	1,533,156	166,197	630,922	530,390	238,646	9,120			124,078
【災害復旧債】									
土木	141,002	34,643	141,002						
【その他】									
臨時財政対策債	4,292,009	408,090	2,428,687	1,602,122	178,880	82,320			
減税補てん債	5,082	2,762	5,082						
減収補てん債	24,929	1,558	24,929						
合計	7,651,053	856,639	3,443,267	2,496,425	1,155,400	203,080			352,881

地方債等(利率別)の明細

自治体名:猪名川町

年度:令和6年度

(単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
7,651,053	7,501,773	58,147	91,133					2.767%

地方債等(返済期間別)の明細

自治体名:猪名川町

年度:令和6年度

(単位:千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
7,651,053	856,639	805,046	787,352	846,302	727,326	2,299,182	862,303	466,903	

特定の契約条項が付された地方債等の概要

自治体名:猪名川町

年度:令和6年度

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
該当なし	

引当金の明細

自治体名:猪名川町

年度:令和6年度

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(固定資産)	2,916		577		2,339
徴収不能引当金(流動資産)	2		1		1
退職手当引当金	-1,081,690	-192,427			-1,274,117
賞与等引当金	193,865	220,752	193,865		220,752
合計	-884,907	28,325	194,443		-1,051,025

補助金等の明細

自治体名:猪名川町

年度:令和6年度

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	該当なし			
	計		0	
その他の補助金等	施設型給付等負担金	私立幼稚園、認可保育所、認定こども園等	397,863	対象子育て施設の運営補助
	広域ごみ処理施設事業負担金	猪名川上流広域ごみ処理施設組合	253,383	猪名川上流広域ごみ処理施設組合の負担金
	定額減税補足給付金	猪名川町民	230,370	定額減税補足給付金支給
	兵庫県市町村職員退職手当組合負担金	兵庫県市町村職員退職手当組合	174,832	兵庫県市町村職員退職手当組合の負担金
	住民税非課税世帯に対する給付金	猪名川町民	93,250	住民税非課税世帯等への給付金支給
	川西養護学校負担金	川西市長	57,299	川西養護学校の負担金
	社会福祉協議会補助金	猪名川町社会福祉協議会	54,855	猪名川町社会福祉協議会の運営補助
	デジタル無線負担金	宝塚市	39,600	消防救急デジタル無線更新の負担金
	私立保育所補助金	私立保育施設	38,786	対象子育て施設の運営補助
	デマンド交通運行負担金	ネットヨタ神戸株式会社	30,000	デマンド交通「チョイソコ」運行負担金
	住民税均等割のみ課税世帯に対する給付金	猪名川町民	26,700	低所得子育て世帯への給付金支給
	シルバー人材センター運営補助金	猪名川町シルバー人材センター	18,089	猪名川町シルバー人材センターの運営補助
	その他補助金		347,812	
	計		1,762,838	
合計			1,762,838	

財源の明細

自治体名:猪名川町

年度:令和6年度

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税金等	町税	4,278,188	
		地方交付税	2,470,255	
		地方消費税交付金	663,537	
		地方譲与税	110,064	
		その他	523,069	
		小計	8,045,113	
	国県等補助金	資本的補助金	道路局所管補助金	71,091
			農業水路等長寿命化防災減災事業補助金	5,140
			歴史活き活き史跡等総合活用整備事業費補助金	4,157
			その他補助金	5,798
			小計	86,186
		経常的補助金	自立支援給付費負担金	384,033
			児童手当負担金	350,823
			子どものための教育・保育給付費負担金	300,170
			障害児通所等給付費負担金	161,149
			国民健康保険基盤安定負担金	104,033
			子ども・子育て支援補助金	95,043
			後期高齢者医療保険基盤安定負担金	63,161
			県民税徴収事務委託金	47,656
			その他補助金	744,466
小計	2,250,533			
小計	2,336,719			
合計	10,381,832			
奨学金特別会計	税金等	該当なし	0	
	国県等補助金	該当なし	0	
合計			10,381,832	

資金の明細

自治体名:猪名川町

年度:令和6年度

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	
要求払預金	259,042
短期投資	
合計	259,042

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	85,372,789	固定負債	24,243,818
有形固定資産	78,066,001	地方債等	8,642,494
事業用資産	26,584,180	長期未払金	-
土地	16,753,567	退職手当引当金	-1,408,902
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	17,010,226
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,768,496
建物	25,160,483	1年内償還予定地方債等	1,315,470
建物減価償却累計額	-16,044,646	未払金	146,465
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	2,436,977	前受金	70
工作物減価償却累計額	-1,727,690	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	230,734
船舶	1,359	預り金	80,392
船舶減価償却累計額	-1,359	その他	-4,635
船舶減損損失累計額	-	負債合計	26,012,315
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	88,161,484
浮標等減損損失累計額	-	剰余金(不足分)	-24,413,785
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	5,489		
インフラ資産	50,461,454		
土地	11,297,116		
土地減損損失累計額	-		
建物	717,202		
建物減価償却累計額	-303,832		
建物減損損失累計額	-		
工作物	83,539,547		
工作物減価償却累計額	-44,855,680		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	67,101		
物品	5,900,540		
物品減価償却累計額	-4,880,173		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,392,244		
ソフトウェア	35,885		
その他	1,356,359		
投資その他の資産	5,914,544		
投資及び出資金	64,957		
有価証券	-		
出資金	64,957		
その他	-		
長期延滞債権	168,170		
長期貸付金	143,122		
基金	5,537,094		
減債基金	-		
その他	5,537,094		
その他	-		
徴収不能引当金	1,201		
流動資産	4,387,224		
現金預金	1,349,007		
未収金	248,773		
短期貸付金	-		
基金	2,788,695		
財政調整基金	2,169,900		
減債基金	618,795		
棚卸資産	2,936		
その他	-		
徴収不能引当金	-2,186		
繰延資産	-	純資産合計	63,747,699
資産合計	89,760,013	負債及び純資産合計	89,760,013

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	18,837,181
業務費用	9,352,537
人件費	2,958,700
職員給与費	2,161,336
賞与等引当金繰入額	232,901
退職手当引当金繰入額	-
その他	564,463
物件費等	6,119,543
物件費	3,247,158
維持補修費	92,133
減価償却費	2,780,252
その他	-
その他の業務費用	274,294
支払利息	64,812
徴収不能引当金繰入額	541
その他	208,941
移転費用	9,484,644
補助金等	8,028,479
社会保障給付	1,453,859
その他	2,306
経常収益	1,435,844
使用料及び手数料	970,394
その他	465,449
純経常行政コスト	17,401,337
臨時損失	7,490
災害復旧事業費	6,947
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	543
臨時利益	1,151
資産売却益	1,037
その他	113
純行政コスト	17,407,677

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	64,597,555	90,497,058	-25,899,503	-
純行政コスト(△)	-17,407,677		-17,407,677	-
財源	15,485,077		15,485,077	-
税金等	10,150,516		10,150,516	-
国県等補助金	5,334,561		5,334,561	-
本年度差額	-1,922,599		-1,922,599	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,928,347	1,928,347	
有形固定資産等の増加		729,169	-729,169	
有形固定資産等の減少		-2,780,252	2,780,252	
貸付金・基金等の増加		572,735	-572,735	
貸付金・基金等の減少		-450,000	450,000	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-252	-252		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額			-	-
その他	1,072,995	-406,974	1,479,969	
本年度純資産変動額	-849,856	-2,335,574	1,485,717	-
本年度末純資産残高	63,747,699	88,161,484	-24,413,785	-

連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	16,027,909
業務費用支出	6,543,265
人件費支出	2,930,294
物件費等支出	3,339,681
支払利息支出	64,812
その他の支出	208,478
移転費用支出	9,484,644
補助金等支出	8,028,479
社会保障給付支出	1,453,859
その他の支出	2,306
業務収入	17,171,869
税込等収入	10,441,814
国県等補助金収入	5,244,417
使用料及び手数料収入	1,022,808
その他の収入	462,831
臨時支出	7,492
災害復旧事業費支出	6,947
その他の支出	545
臨時収入	4,072
業務活動収支	1,140,540
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,311,291
公共施設等整備費支出	728,329
基金積立金支出	566,583
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	16,379
その他の支出	-
投資活動収入	897,488
国県等補助金収入	-52,118
基金取崩収入	483,112
貸付金元金回収収入	21,071
資産売却収入	-1,811
その他の収入	447,234
投資活動収支	-413,803
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,469,915
地方債等償還支出	1,438,198
その他の支出	31,717
財務活動収入	514,369
地方債等発行収入	514,369
その他の収入	-
財務活動収支	-955,546
本年度資金収支額	-228,809
前年度末資金残高	1,528,947
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,300,138
前年度末歳計外現金残高	36,917
本年度歳計外現金増減額	11,952
本年度末歳計外現金残高	48,869
本年度末現金預金残高	1,349,007

注記(全体)

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 … 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの … 再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの … 取得原価
取得原価が不明なもの … 再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産 … 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの … 取得原価
取得原価が不明なもの … 再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券 … 償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの … 会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの … 取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの … 会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの … 出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。） … 定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年～50年
工作物	10年～75年
物品	5年～10年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。） … 定額法
（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
… 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
… リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金、長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
ただし、一部の連結対象会計においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。
- ② 退職手当引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち、本町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引
（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物をいいます。
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象会計（水道事業会計、下水道事業会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

変更ありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当ありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当ありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当ありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当ありません。

(2) 係争中の訴訟等

一般会計等の注記と同様。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全会計財務書類の対象範囲は次のとおりです。

- ・一般会計 : 全部連結
- ・奨学金特別会計 : 全部連結
- ・国民健康保険特別会計 : 全部連結
- ・介護保険特別会計 : 全部連結
- ・後期高齢者医療特別会計 : 全部連結
- ・水道事業会計 : 全部連結
- ・下水道事業会計 : 全部連結

② 地方自治法第 235 条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 減価償却累計額

事業用資産 17,773,695千円

建物 16,044,646千円

工作物 1,727,690千円

船舶 1,359千円

インフラ資産 45,159,512千円

建物 303,832千円

工作物 44,855,680千円

物品 4,880,173千円

有形固定資産の明細

自治体名: 猪名川町
会計: 全体会計

年度: 令和6年度

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (I)
事業用資産	44,136,643	231,742	10,511	44,357,874	17,773,694	653,276	-	-	26,584,180
土地	16,758,780	0	5,213	16,753,567	0	0	-	-	16,753,567
立木竹	0	0	0	0	0	0	-	-	0
建物	24,943,462	217,021	0	25,160,483	16,044,646	596,347	-	-	9,115,837
工作物	2,427,744	9,233	0	2,436,977	1,727,690	56,930	-	-	709,287
船舶	1,359	0	0	1,359	1,359	0	-	-	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	-	-	0
航空機	0	0	0	0	0	0	-	-	0
その他	0	0	0	0	0	0	-	-	0
建設仮勘定	5,489	0	0	5,489	0	0	-	-	5,489
インフラ資産	95,075,147	457,930	70,763	95,462,314	45,000,859	1,740,214	-	-	50,461,454
土地	11,190,940	106,176	0	11,297,116	0	0	-	-	11,297,116
建物	419,808	50,560	0	470,368	56,998	-236,562	-	-	413,370
工作物	83,277,242	262,305	0	83,539,547	44,855,680	1,888,595	-	-	38,683,867
その他	0	0	0	0	0	0	-	-	0
建設仮勘定	98,975	38,889	70,763	67,101	0	0	-	-	67,101
物品	5,683,868	85,580	82,701	5,900,540	4,880,173	135,514	-	-	1,020,367
合計	144,895,661	775,253	163,975	144,367,680	66,301,679	1,175,957	-	-	78,066,001

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名:猪名川町
 会計:全体会計等

年度:令和6年度

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,179,740	12,437,968	2,429,294	323,671	1,056,780	845,924	8,310,803	26,584,180
土地	431,696	6,257,595	1,135,425	161,533	771,263	305,729	7,690,326	16,753,567
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	380,272	6,093,439	1,291,222	162,138	171,284	404,461	613,021	9,115,837
工作物	367,772	81,445	2,647	0	114,234	135,734	7,455	709,287
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	5,489	-	-	-	-	-	5,489
インフラ資産	50,337,762	-	-	403	121,462	1,827	-	50,461,454
土地	11,297,116	-	-	-	-	-	-	11,297,116
建物	413,370	-	-	-	-	-	-	413,370
工作物	38,562,404	-	-	-	121,463	-	-	38,683,867
その他	0	-	-	-	-	1,827	-	1,827
建設仮勘定	67,101	-	-	-	-	-	-	67,101
物品	614,556	68,505	664	21,958	3,230	302,047	9,407	1,020,367
合計	52,132,058	12,506,473	2,429,958	346,032	1,181,472	1,149,798	8,320,210	78,066,001

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	86,134,433	固定負債	24,244,206
有形固定資産	78,749,578	地方債等	8,642,494
事業用資産	27,262,310	長期未払金	-
土地	16,916,258	退職手当引当金	-1,408,902
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	17,010,614
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,828,585
建物	26,033,365	1年内償還予定地方債等	1,315,470
建物減価償却累計額	-16,619,360	未払金	172,391
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	4,230,218	前受金	70
工作物減価償却累計額	-3,303,774	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	230,734
船舶	1,359	預り金	83,628
船舶減価償却累計額	-1,359	その他	26,291
船舶減損損失累計額	-	負債合計	26,072,791
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	88,923,128
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-24,212,715
航空機	-	他団体出資等分	20,000
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	1,862		
その他減価償却累計額	-1,748		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	5,489		
インフラ資産	50,461,454		
土地	11,297,116		
土地減損損失累計額	-		
建物	717,202		
建物減価償却累計額	-303,832		
建物減損損失累計額	-		
工作物	83,539,547		
工作物減価償却累計額	-44,855,680		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	67,101		
物品	5,943,867		
物品減価償却累計額	-4,918,053		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,392,543		
ソフトウェア	36,184		
その他	1,356,359		
投資その他の資産	5,992,313		
投資及び出資金	28,457		
有価証券	-		
出資金	28,457		
その他	-		
長期延滞債権	168,797		
長期貸付金	143,122		
基金	5,650,537		
減債基金	-		
その他	5,650,537		
その他	200		
徴収不能引当金	1,201		
流動資産	4,668,771		
現金預金	1,609,005		
未収金	265,546		
短期貸付金	-		
基金	2,788,695		
財政調整基金	2,169,900		
減債基金	618,795		
棚卸資産	7,710		
その他	-		
徴収不能引当金	-2,186		
繰延資産	-	純資産合計	64,730,413
資産合計	90,803,204	負債及び純資産合計	90,803,204

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	23,544,730
業務費用	10,139,599
人件費	3,027,661
職員給与費	2,222,043
賞与等引当金繰入額	232,901
退職手当引当金繰入額	-
その他	572,717
物件費等	6,762,724
物件費	3,744,899
維持補修費	99,435
減価償却費	2,918,390
その他	-
その他の業務費用	349,214
支払利息	65,521
徴収不能引当金繰入額	541
その他	283,152
移転費用	13,405,130
補助金等	11,941,417
社会保障給付	1,453,849
その他	9,864
経常収益	1,770,602
使用料及び手数料	994,265
その他	776,337
純経常行政コスト	21,774,128
臨時損失	37,490
災害復旧事業費	6,947
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	30,543
臨時利益	1,151
資産売却益	1,037
その他	113
純行政コスト	21,810,467

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	65,794,371	91,422,955	-25,648,584	20,000
純行政コスト(△)	-21,810,467		-21,810,467	-
財源	19,708,619		19,708,619	-
税金等	12,224,090		12,224,090	-
国県等補助金	7,484,529		7,484,529	-
本年度差額	-2,101,848		-2,101,848	-
固定資産等の変動(内部変動)		-2,074,164	2,074,164	
有形固定資産等の増加		729,169	-729,169	
有形固定資産等の減少		-2,918,390	2,918,390	
貸付金・基金等の増加		623,540	-623,540	
貸付金・基金等の減少		-508,482	508,482	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-252	-252		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-136,861	-170,340	33,479	-
その他	1,175,004	-255,070	1,430,074	
本年度純資産変動額	-1,063,957	-2,499,826	1,435,869	-
本年度末純資産残高	64,730,413	88,923,128	-24,212,715	20,000

連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	20,612,174
業務費用支出	7,207,043
人件費支出	3,002,603
物件費等支出	3,852,783
支払利息支出	64,812
その他の支出	286,846
移転費用支出	13,405,130
補助金等支出	11,941,417
社会保障給付支出	1,453,849
その他の支出	9,864
業務収入	21,729,578
税込等収入	12,515,388
国県等補助金収入	7,394,384
使用料及び手数料収入	1,046,678
その他の収入	773,128
臨時支出	7,492
災害復旧事業費支出	6,947
その他の支出	545
臨時収入	4,072
業務活動収支	1,113,984
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,364,775
公共施設等整備費支出	730,959
基金積立金支出	617,437
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	16,379
その他の支出	-
投資活動収入	955,971
国県等補助金収入	-52,118
基金取崩収入	541,594
貸付金元金回収収入	21,071
資産売却収入	-1,811
その他の収入	447,234
投資活動収支	-408,805
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,489,093
地方債等償還支出	1,438,198
その他の支出	50,895
財務活動収入	514,369
地方債等発行収入	514,369
その他の収入	-
財務活動収支	-974,724
本年度資金収支額	-269,545
前年度末資金残高	1,840,405
比例連結割合変更に伴う差額	-12,695
本年度末資金残高	1,558,165
前年度末歳計外現金残高	38,898
本年度歳計外現金増減額	11,942
本年度末歳計外現金残高	50,840
本年度末現金預金残高	1,609,005

注記(連結)

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 … 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの … 再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの … 取得原価
取得原価が不明なもの … 再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産 … 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの … 取得原価
取得原価が不明なもの … 再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券 … 償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの … 会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの … 取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの … 会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの … 出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。） … 定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 15年～50年
工作物 10年～75年
物品 5年～10年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。） … 定額法
（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
… 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
… リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金、長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
ただし、一部の連結対象会計においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。
- ② 退職手当引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち、本町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引
（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物をいいます。
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象会計（水道事業会計、下水道事業会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

変更ありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当ありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当ありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当ありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当ありません。

(2) 係争中の訴訟等

一般会計等の注記と同様。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体会計財務書類の対象範囲は次のとおりです。

- ・一般会計 : 全部連結
- ・奨学金特別会計 : 全部連結
- ・国民健康保険特別会計 : 全部連結
- ・介護保険特別会計 : 全部連結
- ・後期高齢者医療特別会計 : 全部連結
- ・水道事業会計 : 全部連結
- ・下水道事業会計 : 全部連結
- ・猪名川上流広域ごみ処理施設組合 : 比例連結 (14.965%)
- ・後期高齢者医療広域連合 : 比例連結 (0.6%)
- ・㈱いながわフレッシュパーク : 全部連結

② 地方自治法第 235 条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 減価償却累計額

事業用資産 19,926,241千円

建物 16,619,360千円

工作物 3,303,774千円

船舶 1,359千円

その他 1,748千円

インフラ資産 45,159,512千円

建物 303,832千円

工作物 44,855,680千円

物品 4,918,053千円

有形固定資産の明細

自治体名: 猪名川町
 会計: 連結会計

年度: 令和6年度

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (I)
事業用資産	47,043,266	288,565	10,233	47,321,598	19,997,677	807,380	-	-	27,262,310
土地	16,925,982	509	10,233	16,916,258	0	0	-	-	16,916,258
立木竹	-	0	0	-	0	0	-	-	-
建物	25,838,313	217,021	0	26,055,334	16,641,329	637,146	-	-	9,414,005
工作物	4,270,352	9,233	0	4,279,585	3,353,141	170,122	-	-	926,444
船舶	1,359	0	0	1,359	1,359	0	-	-	0
浮標等	-	0	0	-	0	0	-	-	-
航空機	-	0	0	-	0	0	-	-	-
その他	1,962	0	0	1,962	1,848	113	-	-	114
建設仮勘定	5,489	0	0	5,489	0	0	-	-	5,489
インフラ資産	95,372,540	457,929	70,763	95,759,705	45,298,251	2,037,608	-	-	50,461,454
土地	11,190,940	106,176	0	11,297,116	0	0	-	-	11,297,116
建物	717,200	50,560	0	767,760	354,390	60,832	-	-	413,370
工作物	83,365,423	262,305	0	83,627,728	44,943,861	1,976,776	-	-	38,683,867
その他	-	0	0	-	0	0	-	-	-
建設仮勘定	98,975	38,889	70,763	67,101	0	0	-	-	67,101
物品	5,724,127	87,546	84,542	5,727,131	4,701,317	-79,959	-	-	1,025,814
合計	148,139,932	834,041	165,538	148,808,435	69,997,245	2,765,029	-	-	78,749,578

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名:猪名川町
 会計:連結会計

年度:令和6年度

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,179,740	12,437,968	2,429,294	1,001,323	1,057,259	845,924	8,310,803	27,262,311
土地	431,696	6,257,595	1,135,425	324,224	771,263	305,729	7,690,326	16,916,258
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	380,272	6,093,439	1,291,222	459,828	171,762	404,461	613,021	9,414,005
工作物	367,772	81,445	2,647	217,157	114,234	135,734	7,455	926,444
船舶	-	-	-	-	-	-	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	114	-	-	-	114
建設仮勘定	-	5,489	-	-	-	-	-	5,489
インフラ資産	50,337,762	-	-	403	121,462	1,827	-	50,461,454
土地	11,297,116	-	-	-	-	-	-	11,297,116
建物	413,370	-	-	-	-	-	-	413,370
工作物	38,562,404	-	-	-	121,463	-	-	38,683,867
その他	0	-	-	-	-	1,827	-	-
建設仮勘定	67,101	-	-	-	-	-	-	67,101
物品	614,556	68,505	664	25,439	5,196	302,047	9,407	1,025,814
合計	52,132,058	12,506,473	2,429,958	1,027,165	1,183,917	1,149,798	8,320,210	78,749,579